

令和5年度愛媛県自家配合飼料価格高騰対策支援事業補助金交付要綱

(目的)

第1条 県は、飼料用とうもろこし価格の高騰等により経営に大きな影響を受ける自家配合飼料製造農家等の負担軽減と経営の安定化を図るために、令和5年度自家配合飼料価格高騰対策支援事業実施要領(令和5年5月26日付け5畜第247号。以下「要領」という。)に基づき、要領に定める事業主体が行う事業(以下「事業」という。)に要する経費に対し、愛媛県補助金等交付規則(平成18年愛媛県規則第17号。以下「規則」という。)に定めるもののほか、この要綱の定めるところにより、予算の範囲内で令和5年度自家配合飼料価格高騰対策支援事業費補助金(以下「補助金」という。)を交付する。

(補助対象経費等)

第2条 補助対象経費及びこれに対する補助額は、要領の別表に掲げるとおりとする。

(補助金の交付申請)

第3条 事業主体は、補助金の交付を受けようとするときは、補助金交付申請書(様式第1号)に関係書類を添えて、別に定める期日までに知事に提出しなければならない。

(補助金の交付決定)

第4条 知事は、前条に規定する申請書を受理した場合は、その内容を審査し、適当と認めるときは、必要な条件を付して補助金の交付を決定し、申請者に通知をするものとする。

(補助事業の変更承認申請)

第5条 前条の規定により、補助金の交付決定通知を受けた者(以下「補助事業者」という。)は、補助金の交付決定を受けた事業(以下「補助事業」という。)について、次に掲げる重要な変更をしようとするときは、あらかじめ補助事業変更承認申請書(様式第2号)を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

- (1) 対象農家等の追加及び削除
- (2) 対象農家等における要領第3の2に係る取組内容の変更
- (3) 補助金の増減

(補助事業の中止及び廃止)

第6条 補助事業者は、補助事業を中止し、又は廃止しようとするときは、あらかじめ

補助事業中止（廃止）承認申請書（様式第3号）を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

（実績報告）

第7条 補助事業者は、補助事業の完了した日から起算して10日以内に、補助事業実績報告書（様式第4号）に、関係書類を添えて知事に提出しなければならない。

（補助金額の確定）

第8条 知事は、前条に規定する実績報告書を受理した場合は、その内容を審査し、必要に応じて調査を行い、適当と認めたときは、補助金の額を確定し、その旨を補助事業者に通知するものとする。

（補助金の請求）

第9条 前条の規定により補助金の額の確定通知を受けた補助事業者は、補助金精算払請求書（様式第5号）を速やかに知事に提出しなければならない。

（補助金の交付）

第10条 知事は、前条の規定による精算払請求書を受理した場合は、補助金を交付するものとする。

（補助金の概算払）

第11条 知事は、前2条の規定にかかわらず、補助事業の実施上必要と認めたときは、補助金の一部又は全部を概算払することができる。

2 補助事業者は概算払の交付を受けようとするときは、補助金概算払請求書（様式第6号）に、関係書類を添えて、知事に提出しなければならない。

（関係書類の保管）

第12条 補助事業者は、補助事業に係る収入支出の帳簿及び証拠書類を整備し、補助事業終了年度の翌年度から起算して5年間保管しなければならない。

附 則（令和5年5月26日付け5畜第247号）

1 この要綱は令和5年5月26日から施行する。

附 則（令和5年12月15日付け5畜第978号）

1 この要綱は、令和5年12月15日から施行し、令和5年12月15日から適用する。

様式第1号（第3条関係）

令和5年度自家配合飼料価格高騰対策支援事業費補助金交付申請書

番 号
年 月 日

愛媛県知事 様

事業主体の長 印

令和5年度自家配合飼料価格高騰対策支援事業を下記のとおり実施したいので、令和5年度愛媛県自家配合飼料価格高騰対策支援事業費補助金交付要綱第3条の規定に基づき、補助金 円を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

事業内容等 別紙のとおり

（注）本様式に責任者及び事務担当者の氏名、連絡先を記載し、電子メールで提出（宛先を県の事務担当者及びその上席者並びに事務担当者的上席者とする）する場合には、押印を省略することができる。なお、押印を省略する場合は、印を削除するものとする。

(別紙)

1 事業の目的

2 令和5年度自家配合飼料価格高騰対策支援事業計画及び負担区分

(1) 事業総括表 (単位：円)

区 分	事業費	負担区分		備考
		補助金	その他	
1 支援金の交付				
2 事務費				
合 計				

3 収支予算 (収支精算)

(1) 収入の部 (単位：円)

区 分	本年度予算 (精算) 額	備考
県補助金		
そ の 他		
合 計		

(2) 支出の部 (単位：円)

区 分	本年度予算 (精算) 額	備考
1 支援金の交付		
2 事務費		
合 計		

4 事業完了予定日 年 月 日

5 添付書類

(1) 事業実施内容一覧表

(2) 対象農家等個票

(3) その他、知事が必要と認めた書類

※要領により既に承認を受けた内容から変更がない場合は、添付書類を省略することができるものとする。

(別添1)

令和5年度自家配合飼料価格高騰対策支援事業実施内容一覧表

1 対象農家等一覧表

単位：t、円

No.	対象農家等名	対象数量	事業費	(負担区分)	
				県補助金	その他
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
合計					

※ 「対象数量」は、小数点以下2桁まで記載すること。

※ 県補助金は、対象数量×要領の別表の補助単価を上限とする。

※ 1枚に収まらない場合は、行を追加するか別様とすること。

2 事務費

単位：円

実施内容	事業費	負担区分		費目	積算基礎
		県補助金	その他		
合計					

※ 「費目」は、旅費、印刷製本費、通信運搬費、振込手数料等とし、「積算基礎」に詳細を記載すること。

(別添2)

令和5年度自家配合飼料価格高騰対策支援事業対象農家等個票

1 基本情報

農家又は 法人・ 団体名		区分	<input type="checkbox"/> 酪農 <input type="checkbox"/> 肉用牛 <input type="checkbox"/> 豚 <input type="checkbox"/> 採卵鶏 <input type="checkbox"/> 肉用鶏 <input type="checkbox"/> 製造組合等
住所			
農場地			

- ※ 農家又は法人・団体名欄は、自署又は記名・押印すること
- ※ 法人・団体の場合は、代表者名まで記載のこと
- ※ 農場地は畜産農家の場合のみ、市町名まで記載のこと
- ※ 製造組合等の場合は、団体の概要が分かる資料を添付すること

2 事業要件チェック表（要領第3の2）

チェック欄	要件
<input type="checkbox"/>	(1) 令和 年度に畜産経営を継続します（畜産農家のみ）
<input type="checkbox"/>	(2) 自家配合飼料の製造を継続します
<input type="checkbox"/> ※右に取組内容を記載の上でチェックのこと	(3) 生産コスト削減や国産飼料利用拡大に係る取組を1つ以上行います （*取組内容を以下に記載してください。）

※ (1)は、支援金の対象数量が、令和4年度調達数量の場合は令和5年度、令和5年度調達数量の場合は令和6年度と記入する。

3 令和 年度における飼料用とうもろこしの調達数量（要領第3の3、4）

飼料用とうもろこしの種類	調達数量 (t) ①	とうもろこしの配合割合 (%) ②	対象数量 (t) ①×②	支援金 (円)
丸粒とうもろこし		—		
単体飼料とうもろこし		—		
魚粉等2種混合とうもろこし				
合計		—		

- ※ 対象となる飼料用とうもろこし、調達数量を証する書類を添付すること。
- ※ 調達数量、対象数量は小数点以下2桁までとし、3桁以下は切り捨てとする。
- ※ 魚粉等2種混合とうもろこしの調達がある場合は、製造業者が発行するとうもろこしの配合割合が記載された品質表示の写しを添付すること。
- ※ 支援金は、対象数量×補助単価をとする。

様式第2号（第5条関係）

令和5年度自家配合飼料価格高騰対策支援事業費補助事業変更承認申請書

番 号
年 月 日

愛媛県知事 様

事業主体の長 印

年 月 日付け愛媛県指令 畜第 号で補助金交付決定の通知があった令和5年度自家配合飼料価格高騰対策支援事業を下記のとおり変更したいので、令和5年度愛媛県自家配合飼料価格高騰対策支援事業費補助金交付要綱第5条の規定に基づき申請します。

記

- (注) 記以下は様式第1号を準用する。ただし、「1 事業の目的」は、「1 変更の理由」に変更し、記載のこと。
- (注) 変更後の内容等を容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。
- また、添付資料は、要領の計画承認（変更も含む）申請に添付したもの、及び補助金交付申請書（様式第1号）に添付したものから変更があった場合、変更後のものを添付すること。

(注) 本様式に責任者及び事務担当者の氏名、連絡先を記載し、電子メールで提出（宛先を県の事務担当者及びその上席者並びに事務担当者の上席者とする）する場合においては、押印を省略することができる。なお、押印を省略する場合は、印を削除するものとする。

様式第3号（第6条関係）

令和5年度自家配合飼料価格高騰対策支援事業中止（廃止）承認申請書

番 号
年 月 日

愛媛県知事 様

事業主体の長 印

年 月 日付け愛媛県指令 畜第 号で補助金交付決定の通知があった令和5年度自家配合飼料価格高騰対策支援事業を中止（廃止）したいので、令和5年度愛媛県自家配合飼料価格高騰対策支援事業費補助金交付要綱第6条の規定に基づき申請します。

記

- 1 事業の中止（廃止）の理由
- 2 中止の期間（廃止の時期）

（注）本様式に責任者及び事務担当者の氏名、連絡先を記載し、電子メールで提出（宛先を県の事務担当者及びその上席者並びに事務担当者の上席者とする）する場合には、押印を省略することができる。なお、押印を省略する場合は、印を削除するものとする。

様式第4号（第7条関係）

令和5年度自家配合飼料価格高騰対策支援事業実績報告書

番 号
年 月 日

愛媛県知事 様

事業主体の長 印

年 月 日付け愛媛県指令 畜第 号で補助金交付決定の通知があった令和5年度自家配合飼料価格高騰対策支援事業の実績について、令和5年度愛媛県自家配合飼料価格高騰対策支援事業費補助金交付要綱第7条の規定に基づき報告します。

記

（注）記以下は様式第1号を準用する。

（注）本様式に責任者及び事務担当者の氏名、連絡先を記載し、電子メールで提出（宛先を県の事務担当者及びその上席者並びに事務担当者的上席者とする）する場合においては、押印を省略することができる。なお、押印を省略する場合は、印を削除するものとする。

様式第5号（第9条関係）

令和5年度自家配合飼料価格高騰対策支援事業費補助金精算払請求書

番 号
年 月 日

愛媛県知事 様

住所
事業主体の長 印

年 月 日付け愛媛県指令 畜第 号で補助金交付決定の通知があった令和5年度自家配合飼料価格高騰対策支援事業について、令和5年度愛媛県自家配合飼料価格高騰対策支援事業費補助金交付要綱第9条の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

¥ _____

【内訳】

交付決定通知額	円
概算払受領済額	円
今回請求額	円

（注）本様式に責任者及び事務担当者の氏名、連絡先を記載し、電子メールで提出（宛先を県の事務担当者及びその上席者並びに事務担当者の上席者とする）する場合には、押印を省略することができる。なお、押印を省略する場合は、印を削除するものとする。

様式第6号（第11条関係）

令和5年度自家配合飼料価格高騰対策支援事業費補助金概算払請求書

番 号
年 月 日

愛媛県知事 様

住所
事業主体の長 印

年 月 日付け愛媛県指令 畜第 号で補助金交付決定の通知があった令和5年度自家配合飼料価格高騰対策支援事業について、令和5年度愛媛県自家配合飼料価格高騰対策支援事業費補助金交付要綱第11条の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

¥ _____

【内訳】

交付決定通知額	円
概算払受領済額	円
今回請求額	円
残 額	円

【概算払を必要とする理由】

（注）本様式に責任者及び事務担当者の氏名、連絡先を記載し、電子メールで提出（宛先を県の事務担当者及びその上席者並びに事務担当者的上席者とする）する場合には、押印を省略することができる。なお、押印を省略する場合は、印を削除するものとする。